

2024年度
南山大学

総合型入試
[資格・検定試験活用型]
【外国語学部】
問題集

目 次

英米学科.....	1
スペイン・ラテンアメリカ学科.....	4
フランス学科.....	5
ドイツ学科.....	7
アジア学科.....	10

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)

＜外国語学部 英米学科＞

著作権の関係により、パスワードをかけて掲載しております。

閲覧を希望される場合は、「nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp」まで、ご連絡ください。

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題
「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)
＜外国語学部 英米学科＞

著作権の関係により、パスワードをかけて掲載しております。

閲覧を希望される場合は、「nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp」まで、ご連絡ください。

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題
「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)
＜外国語学部 英米学科＞

著作権の関係により、パスワードをかけて掲載しております。

閲覧を希望される場合は、「nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp」まで、ご連絡ください。

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)

＜外国語学部 スペイン・ラテンアメリカ学科＞

以下の2題から1題を選択して答えなさい。解答用紙にはどちらの問題を選択したかはっきりわかるように、問題番号を必ず記入してください。

- (1) スペインの風土の観点からスペイン料理について、冒頭にタイトル（記述内容を簡潔に表す題目）を記した上で、1000字程度であなたの考えを述べなさい。なお、論述を展開させていくなかで、具体的なスペイン料理をひとつ分析対象に選定し、調理方法と食材にも言及しながら、その料理が備える地理的特性（論述しているスペイン料理とその料理が生まれた地域・地方との関係性）を明らかにしなさい。
- (2) 現在のラテンアメリカには少なくとも5000万人の「先住民である」と自認する人びとが暮らしていると考えられる。ボリビアやペルーのように全人口に占める先住民人口の割合が40%以上に及ぶ国もあれば、コスタリカやコロンビアのようにわずか数%にとどまる国もある。居住する国、（スペイン語に加えて話す）言語、文化的慣習などが異なる人びとが、今日、「先住民」という共通のアイデンティティを持つようになったのはなぜか。冒頭にタイトル（記述内容を簡潔に表す題目）を記した上で、「コロニアリズム」、「国内での周辺化」、「国際社会」、「エンパワーメント」という4つの用語をすべて用いて、1000字程度であなたの考えを記述しなさい。その際、2007年の国連総会において採択された「先住民族の権利に関する国際連合宣言」前文（一部抜粋）をヒントにすること。

（前略）先住民が他のすべての民族と平等であることを確認し、（中略）先住民が、特に植民地化ならびにその土地、領域、資源のはく奪の結果として歴史的に不正に扱われてきたこと、それによって自らの必要性和利益にしたがって発展の権利を行使することを妨げられていることを憂慮し、（中略）先住民である個人が、国際法が承認するすべての人権を差別されることなく享有すること、ならびに先住民が、その生存、福利及び民族としての全体の発展のために不可欠な集団的権利を有することを認識および再確認し、（中略）先住民族の権利に関する国際連合宣言を次のとおり厳粛に宣言する。（UNDRIP 前文より、日本語訳は出題者による）

二〇二四年度南山大学総合型入試「資格・検定試験活用型」問題

「小論文」 時間 九〇分 配点 二〇〇点

(二〇二三年一〇月一四日実施)

〈外国語学部 フランス学科〉

以下は、フランス共和国による植民地支配について論じた文章である。これを読んで後の設問に答えなさい。

共和国と植民地。この二つの言葉を並べることはできるだろうか。「植民地共和国」について語ることがはできるだろうか。何か誤解があるのではないか。この二つの語を結びつけることで、驚かしたり誇張したりしたいのか。共和国とは、主権をもつ国民の表現の場であり、その住民は市民である。他方、植民地とは力や恣意の表現の場であり、その住民は「臣民」である。この二つの言葉は明らかに矛盾する。共和国の存在はその原則と実践からして、植民地の存在を排除するはずだ。

現実には、共和主義者は植民地開拓という企てに積極的に、根気強く、また献身的にすら参加し、法律・文化・政治といった面で植民地帝国の建設に尽力した。それらにまつわる研究も積み重ねられてきた。しかし実際の規模に即して取り上げられることは、ほとんどなかった。つまり人脈や利害や欲望がいかに張りめぐらされていたか、という側面に光が当てられることは、ほとんどなかったのである。これらはときには対立するよう見えても、結局は同じ夢をめぐるうごめいていた。共和国の理想が花開く植民地帝国を建設するという夢である。帝国の建設という共和主義者の意思は、瑣末で二義的なものでは決してなかった。それどころか彼らは、絶対王政期の植民地帝国とも、ライバルであるイギリスの植民地帝国とも違う帝国を作ろうとした。そうした共和主義者の試みを、あらゆる角度から検討しなければならない。

植民地帝国という夢は、たしかに存在した。その夢が多くの植民地行政官たちを育て上げ、植民地化された者たちをも魅惑し、五世代にわたってフランス人を惹きつけてきた。植民地と本国は、一般には対立関係にあったと考えられているが、実は互いに一体となって作り上げられた。しかもこの植民地共和国という夢は、フランス人の文化や政治における行動形態を深く形作ってしまった。植民地共和国は、二つの対立する理念と実践を一つに融合させているため、その姿は奇妙でさまざまな要素が混ざり合い、なかなか捉えがたいのだが、私たちが植民地共和国の研究が必要だと考えるのは、このためである。

私たちが「植民地共和国」という表現を打ち出そうと考えたのは、「共和国」なり「共和国の取り決め」なり「共和主義的な態度」なりといった概念が、今日あまりに日常的に流布されており、「自然な」ものとして、そのまま理解されうるかのようにまかり通っているからである。「共和国」という言葉が頻繁に使われるようになった背景には、政治思想の左右の分け目が不分明となったことがある。大きなイデオロギーが弱まって、人びとを何らかの集団、あるいは個人として動員できない時代になったために、文化的・社会的な分裂を越えるような何らかの共通する形象を、改めて探し出す必要が生じたのである。しかも、それはもはや「国民」ではない。なぜならナショナリズムは、分裂を生み出し、人命を奪い、「統合」というフィクションの名のもとに人びとを互に対立させるものであることが、いまや多くの人の眼に明らかだからである。あまりに多くの極端な集団が、国民を改めて統合の要にしようとしてきたという事情もある。

二〇二四年度南山大学総合型入試「資格・検定試験活用型」問題

「小論文」 時間 九〇分 配点 二〇〇点

(二〇二三年一〇月一四日実施)

〈外国語学部 フランス学科〉

他方では、旧植民地からやってくる「移民」の波を考慮する必要もあった。彼らはフランスを多文化の国に変貌させた。そこで新たな問題が生じてくる。移民は「生粋のフランス人 Français de souche」とは異なる信仰や神話や歴史や過去を背負っているが、彼らのなかにはそれらを手放してまでフランス市民になりたい、という者もいる（他に言葉がないので、「生粋のフランス人」という表現を本書では使うが、この言葉が虚構であることは強調しておきたい）。そうした人びとを何によって束ねられるだろうか。どのような「想像の共同体」なら、「共通の物語」を作り上げていない集団や個人をまとめることができるのか。共和国はこうした問いに対する答えとして登場し、政治や文化の領域に立ちもどってきたのである。それ以来、共和国という概念の妥当性や歴史的系譜について議論が交わされ、そのさまざまな側面が分析され、多くの書物や事典や雑誌が出されてきた。議会での論戦においても、選挙戦においても、共和国という言葉には讃辞が連ねられてきた。

ところが今日の共和国は、一世紀前に作り上げられた神話とは、もはや同じではない。共和国は問い直され、描き直され、その価値や原則についてさまざまな解釈が出されてきた。こうなつては、お決まりのように共和国という言葉をお口にすることは、共和国自身が直面している危機を覆い隠すことは、もうできない。しかもこれらの議論において、植民地共和国というものの相貌に注意が払われることは、まずなかった。それは周縁にとどまり、ほとんど無視され、過小評価されている。共和国には抽象的な美辞麗句が並べられるが、それは共和国を信じているからというよりは、ほかに代わるものがないからのようである。そうした美辞麗句を乗り越えて、共和国に何らかの政治的な意味を与えようとするならば、共和国がどのようなことを成し遂げてきたのか、どのような夢を見てきたのか、さまざまな角度から再考する必要がある。

（出典：N・バンセル、P・ブランシャール、F・ヴェルジェス『植民地共和国フランス』平野千果子、菊池恵介訳、岩波書店、二〇一二年）

出典：La Republique coloniale : Essai sur une utopie by Nicolas Bancel, Pascal Blanchard and Françoise Verges (c) Editions Albin Michel , Paris, 2003

【設問 1】 著者によれば、フランスの「共和国」と「植民地」の関係は一般にはどのように考えられてきたか、そして実際にはどのようなものであったか、一〇〇字程度で説明しなさい。

【設問 2】 フランスで「共和国」という概念が頻繁に用いられるようになった理由を、「移民」の流入との関連において一〇〇字程度で説明しなさい。

【設問 3】 過去の植民地支配が現代の社会に与える影響について、あなたが思いつく具体的な例を挙げ、それに関するあなた自身の考えを八〇〇字以内で述べなさい。

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)

＜外国語学部 ドイツ学科＞

次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

首都ベルリンから遠く離れた地方都市にも、質の高い美術館や歌劇場、コンサートホールなどがあり、ドイツを訪れる旅行者は驚かされる。世界的に名の知られたベルリン、ミュンヘン、ドレスデンなどのオペラハウスを筆頭に、中小都市にも芸術性の高い歌劇場があり、その年間予算の大半を州政府と市が負担している。市民の支払う入場料金による収入は、全体のおよそ3分の1にすぎない。学生や未成年には、日本人には考えられないような割引料金が適用されるなど、市民は格安の料金で一流の音楽や舞台を楽しむことができるのである。

さてドイツでは、芸術・文化の振興は基本法（Grundgesetz）により16の連邦州の権限とされている。この州政府による「文化の高権」（Kulturhoheit）により、ドイツ本土にさまざまな文化の拠点が張りめぐらされることになった。州政府間の文化協力は、州文部大臣会議に委ねられているが、日本のような中央官庁としての文部科学省は、ドイツには存在しない。

第二次世界大戦に敗北し、分断国家として戦後を歩むことになったドイツの外交は、きびしい状況にあった。ナチスドイツによるユダヤ人虐殺（ホロコースト）をはじめとする、戦争犯罪の重荷を背負っての再出発は、ヨーロッパ諸国間の懐疑の眼差しを受けてのものであった。

ドイツが平和国家として生まれ変わるためには、「負の遺産」であるナチスドイツの強烈なイメージを払拭し、「過去の克服」と不戦の決意を内外に示すことが何よりも急務とされた。この国家の姿勢と対外文化政策は、表裏一体の関係にあった。積年の宿敵であったフランスをはじめ、ナチスドイツに蹂躪され続けたドイツ周辺の国々、ベルギー、オランダやポーランドなどの東欧・中欧の被害国の猜疑心を拭い去り、「和解」することからはじめなければならなかった。

ドイツの外交、とりわけ対外文化政策の要は新たなドイツ像の発信にあった^①。その役割を担ったのが、戦後間もなく設立されたゲーテ・インスティトゥート（Goethe-Institut）である。これはドイツ国内に15の支所を置き、外国人にドイツ語を教えているが、対外的にも世界98カ国に159の支所（2018年時点）があり、文化活動を通じて国際交流、学術交流に寄与している。

ゲーテ・インスティトゥートはおもに国からの財政支援をもとに運営されているが、政府から独立した文化機関として、自主的に活動している。本部が首都ベルリンでなく、バイエルン州の州都であるミュンヘンに置かれているのもそのあらわれといえる。

日本にも東京、大阪、京都（現在はゲストハウスとして、ドイツ人芸術家などの活動を支援し、長期滞在施設として利用されている）の3都市に支部が置かれているが、このことから日本との関係が緊密かつ良好であることがうかがえる。たしかに近年は、ドイツの対外文化政策への予算削減の影響からか、職員削減や図書館の閉鎖などきびしい状況が続いている。とはいっても、逆にドイツにおける日本文化や日本語教育の発信基地は、ケルンの「日本文化会館」のみであるので、文化政策の面ではドイツが健闘しているといえよう。

再統一後のドイツの対外文化政策は、拡大EUの現状と軌を一にしており、中・東欧の近隣諸国およびロシア、さらにはアジアの大国中国へシフトしている。ヨーロッパのなかでも、抜きんてた経済力を背景に、その存在感を示しているドイツは魅力ある労働市場であり、近隣諸国でのドイツ語熱は高まっており、ドイツ語教師不足に悩む国もあると聞く。大学生のドイツ語履修者が減少傾向にある日本と対照

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)

<外国語学部 ドイツ学科>

的であるといえるであろう。

ゲーテ・インスティトゥートは自主的に運営されているとはいえるものの、その活動内容に関しては国の基本方針と齟齬をきたしてはならないことから、一定の制約を受けている。外務省とゲーテ・インスティトゥート本部とは、定期的に会議を開いて意見交換をおこなっており、その際、政権政党の圧力によって文化政策の方向がゆがめられることがないように、ゲーテ・インスティトゥートの方針設定の「自由」が保障されている。日本におけるゲーテ・インスティトゥートの活動に関しては、ドイツ大使館および領事館がその活動内容と任務の整合性を判断している。

筆者は1978年1月から1990年6月まで、ゲーテ・インスティトゥートの大阪支部で、文化広報担当の職務にあったが、1983年のゲーテ・インスティトゥート京都支部の文化会館新設に際し、当時のヘルムート・コール首相の表敬訪問を受けることになった。コール首相はCDU（キリスト教民主同盟）に属する保守派の政治家であるが、新たにオープンした図書館の資料に目をやり、ホロコースト関係や「緑の党」などの市民運動（Bürgerinitiative）の資料紹介は、国を代表する文化機関としては不適切である、との見解を表明した。この出来事は「自由な文化活動への政治的な圧力である」として、ドイツのジャーナリズムに大きく取り上げられた。この事例が示すジャーナリズムの権力への反応は、健全なドイツ文化政策のあり方^②を示しているといえるだろう。

ゲーテ・インスティトゥートの活動は、時代とともに変化しており、当初は無難な伝統的ドイツ文化や芸術といった、古き良きドイツ像の伝達が主流を占めていた。ところが1970年代に入ると、経済発展にともない発生してくるさまざまな社会問題を真正面から取り上げ、現代ドイツの「悩める姿」を隠すことなく、率直に伝える努力を重ねてきた。もちろん外国におけるドイツ語の振興を図るためのドイツ語教育は、ゲーテ・インスティトゥートの重要な柱であることには変わらない。そのような地道な努力ゆえ、過去の暗い歴史をもつドイツが、「大人の国」として諸外国から信頼を勝ち取ることができたのではなかろうか。ドイツ再統一に際しても、周辺諸外国から大きな抵抗もなく実現でき、今日フランスとともにEUの牽引車としてのその経済力、指導力を期待されている。

「電腦機器」万能時代となり、ドイツへの情報獲得の窓であったゲーテ・インスティトゥートもその役割を終えつつあるのかもしれない。2001年に政府の文化広報機関インター・ナツォーネス（Inter Nationes）とゲーテ・インスティトゥートが合併したのも、その一環であろう。しかしながら長期的な視野に立った国際交流と巧みな外交こそが、軍事力よりも安上がりで有効な「安全保障」となりうると筆者は考える^③。ちなみに2017年のドイツの文化予算は16.12億ユーロで、日本の約2倍である。ドイツの姿勢は文化予算の少ない日本への警鐘と捉えることもできる。

〔出典〕

高橋憲「ゲーテ・インスティトゥート―ドイツの対外文化政策―」（浜本隆志・高橋憲編著『現代ドイツを知るための67章【第3版】』明石書店、2020年）（一部改変）

2024年度南山大学総合型入試〔資格・検定試験活用型〕問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2023年10月14日実施)

＜外国語学部 ドイツ学科＞

〔設 問〕

1. 下線部①について、なぜ新たなドイツ像が発信される必要があったのか、200字以内で述べなさい。
2. 下線部②について、文化政策が「健全」であるとはどういうことか、本文に即して200字以内で述べなさい。
3. 下線部③について、筆者がこのように述べているのはなぜか、そしてそれに対してあなたはどうか、600字以内で述べなさい。

※各設問に回答する際は、その冒頭に設問番号を記入すること。

〈外国語学部 アジア学科〉

試験問題：次の「文章」を読み、「設問」の問いに答えなさい。

「文章」

中国が人口減少社会に入った。最大の要因は急速に進む少子化だ。17日発表された出生数は X 年の建国以来最少を更新した。中国共産党はかつて、人口爆発を防ぐために「一人っ子政策」を導入したが、いまは人口減少を止める手立てを見つけれずにいる。(中略)

■「恐婚」「おひとりさま」生き方多様化

中国で急速に少子化が進む背景には、中国社会において結婚や出産に対する考え方が多様化してきている点がある。

結婚を恐れる考え方の「恐婚」や、(1) 独身が「おひとりさま」を楽しみ「単身経済」といった言葉が中国で流行し、結婚を急がない人が増えている。中国民政部によると、21年の婚姻件数は764万3千組で、前年から6%減った。減少は8年連続だ。

中国共産党は人々に自由に産む権利を与えてこなかった。人々が原則として産める人数は今も「人口・計画出産法」で定めている。だが、経済発展や女性の社会進出、教育水準の向上が出生率の低下を招くことは必然だったにもかかわらず、つい Y 年前まで一人っ子政策を維持し続けたことによって少子化の加速を招いたとの指摘は根強い。

中国の社会習慣も影響している。北京市の会社員女性(37)は夫と2歳の息子の3人暮らし。夫婦とも収入があり生活が苦しいわけではない。ただ、中国の習慣では子どもが結婚する際に男性側が車と住居を用意する必要がある、「次がもし男の子だったら2人分を工面しなければならず、さすがに無理だ」と話す。

■出産奨励策、効果は未知数

中国共産党は、(2) 少子高齢化と人口減少が国の経済力の衰退を招くとして、対策を講じてきた。

21年に3人目の出産を解禁するとともに、小中学生向けの学習塾を規制。家計の教育負担を和らげ、出生率向上につなげようとした。地方政府は出産奨励策を次々打ち出し、深圳市は3人目を産むと最大で3万7500元(約75万円)を補助する制度を導入。浙江省杭州市では23年から体外受精の費用を公的医療保険の対象にする方針だ。

労働力が減ることへの危機感も強まっている。中国では定年を原則男性60歳、女性50歳(幹部職は55歳)と規定。だが、35年には60歳以上が4億人を超え、全人口の3割超を占める見込み。このため、定年を延長する方向で検討を進めている。

ただ、こうした対応が少子化に歯止めをかけるかは未知数だ。

中国経済の急成長を前に「経済規模で米国を追い抜くのはいつか」との予想が話題になった。だが、少子高齢化に加え、長く続いた A 政策のダメージが追い打ちをかけ、こうした予想を修正する動きが出始めている。日本経済研究センターは昨年12月、これまで33年にも米中が逆転するとしていた従来の予想を修正。「中国の成長鈍化は現実視される」として、中国が経済規模で米国を抜くことはないとの見方に変えた。(中略)

二〇二四年度南山大学総合型入試「資格・検定試験活用型」問題

「小論文」 時間 九〇分 配点 二〇〇点 (二〇二三年一〇月一四日実施)

〈外国語学部 アジア学科〉

■ 〈考論〉 中国の脅威、なくなる可能性も 巖善平氏 同志社大学大学院教授 (中国経済)

人口減少の一番の要因は出生率の低下であり、なぜここまで下がったのかが重要だ。3年前、中国の住民を対象に出産についてのアンケートを行い、結果を分析した。中国では政策によって都市化を進めており、結果として子育てにかかるコストも上昇し、出産の意欲を下げていた。

また、中国でも女性の進学率が高まったことによつて教育水準が高い人ほど出産数が少ない傾向にあった。中国社会の中で一人っ子世代が相当な割合を占めてきたことが出産意識の変化につながり、中国全体の出生率の低下を招いている。

人口減少は大きな転換だが、それ以上に少子高齢化による人口構造の変化の影響が大きい。生産年齢人口が減っても、技術の進歩で経済規模の拡大は実現できる。だが経済は車と同じで、需要と供給の両輪がないと前進しない。

若者の減少で消費規模は小さくなり、供給を増やしても需要が足りずに経済成長は成り立たなくなる。そのため過剰な供給能力を輸出拡大で解決しようとする、B構想が批判されているように、⁽³⁾ 国際的な摩擦が生じる可能性がある。

⁽⁴⁾ 中国経済の減速は世界経済に影響を与えるだろう。ただ、長期的にみれば、米国との対立関係が変化するかもしれないという点に注目している。米国は低成長に陥った日本をバッシングしなくなった。それと同じで、米国にとって中国は脅威ではなくなる可能性があるからだ。

承諾番号 24 - 0065 朝日新聞社に無断で転載することを禁じる

〔文章、二二まで〕

(〔文章〕は、二〇二三年一月一八日付朝日新聞「(時時刻刻) 「一人っ子」どころか」より一部改変のうえ引用)

二〇二四年度南山大学総合型入試「資格・検定試験活用型」問題

「小論文」 時間 九〇分 配点 二〇〇点 (二〇二三年一〇月一四日実施)

〈外国語学部 アジア学科〉

〔設問〕

問 1 に入る西暦年の数字として最も適したものを、次の (a) ～ (d) の中から1つ選び、その記号を答えなさい。

(a) 1911

(b) 1937

(c) 1949

(d) 1956

問 2 傍線部 (1) に関連して、中国の「光棍節 (おひとりさまの日)」は近年では買い物セールの日として定着し、日本にも広がりを見せている。その日付けとして最も適したものを、次の (a) ～ (d) の中から1つ選び、その記号を答えなさい。

(a) 5月1日

(b) 9月15日

(c) 10月1日

(d) 11月11日

問 3 には、一人っ子政策が実施された最終年を表す数字が入る。その西暦年として最も適したものを、次の (a) ～ (d) の中から1つ選び、その記号を答えなさい。

(a) 2000年

(b) 2010年

(c) 2015年

(d) 2022年

問 4 に入る中国の政策を、カタカナ5文字で答えなさい。

問 5 に入る習近平政権が提唱した巨大経済圏構想を、漢字4文字で答えなさい。

問 6 傍線部 (3) に関連して、中国は近年海洋進出を強め、領有権をめぐって周辺各国と係争している。中国との間に領土問題をかかえていない国家として適したものを、次の (a) ～ (d) の中から1つ選び、その記号を答えなさい。

(a) フィリピン

(b) ベトナム

(c) マレーシア

(d) ラオス

二〇二四年度南山大学総合型入試「資格・検定試験活用型」問題

「小論文」 時間 九〇分 配点 二〇〇点 (二〇二三年一〇月一四日実施)

〈外国語学部 アジア学科〉

問 7 傍線部(2)に関連して、中国だけでなく、日本を含めた他のアジア諸国も同様の問題に直面している。次の①～③の指示に従い、四〇〇字以内で論じなさい。

- ① 中国の人口減少の原因と対策を、「文章」に即して整理すること。
- ② 日本における人口減少に対する対応策を具体的に挙げること。
- ③ 日本と中国の状況を比較し、あなたの考えを述べること。

問 8 傍線部(4)のような予想がなされる状況にあつて、日本が安定的に成長するためには、今後どのように中国に対するべきか。日本と中国以外のアジア諸国との関係、あるいは日本と世界との関係をふまえて、あなたの考えを四〇〇字以内で述べなさい。

〔設問、二〇〇字まで〕



南山大学

入試課 入試運営係

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18
Phone 052-832-3119 (平日 9:00-17:00)

Fax 052-832-3592

nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp
<http://www.nanzan-u.ac.jp/>